様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　２ 年　 ５ 月 １４ 日現在

機関番号：３２６４３
研究種目：基盤研究(B)（一般）
研究期間：2016～2019
課題番号：１６Ｈ０５２１１

研究課題名（和文）ヘルスコミュニケーション学から取り組むヘルスリテラシーの課題と持続可能な改善

研究課題名（英文）Sustainable improvement of health literacy and health communication

研究代表者
石川　ひろの（Ishikawa, Hirono）

帝京大学・公私立大学の部局等・教授

研究者番号：４０３８４８４６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　13,600,000円

研究成果の概要（和文）：健康や医療に関するコミュニケーション（ヘルスコミュニケーション）は、医療の質や安全、人々の健康行動や健康にも重要な影響をもつとされる。このヘルスコミュニケーション向上のカギとして、ヘルスリテラシー（健康医療に関する適切な情報を入手し、正しく理解した上で、意思決定に利用していく力）に注目し、保健医療の利用者である患者・市民のヘルスリテラシーの把握と教育に向けたプログラムの開発、ヘルスリテラシーに配慮したコミュニケーションの取れる保健医療専門職の教育、ヘルスリテラシーを育む組織作りに向けた取り組みに関する調査を実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
本研究は、人々が自分や周囲の人の健康の維持向上に主体的に関わり、健康や医療に関するさまざまな意思決定に積極的に参加するための前提となるヘルスリテラシーに着目し、ヘルスコミュニケーションの改善を図るための研究および実践を行った。日本における問題の現状を分析するとともに、患者・市民のヘルスリテラシーの向上、ヘルスリテラシーに配慮できる保健医療専門職の育成、これらを支える組織の構築に向けて、教育プログラム・ツールを開発、評価を行った。

研究成果の概要（英文）：Health communication consists of interpersonal or mass communication activities focused on improving the health of individuals and populations. Skills in understanding and applying information about health issues (health literacy) are critical to this process and may have a substantial impact on health behaviors and health outcomes. In this study, we examined an educational program to improve health literacy for general public, developed educational tools of communication skills training for healthcare professionals, and explored the concept of health literate organization in the context of Japanese social and cultural context.

研究分野：ヘルスコミュニケーション

キーワード：ヘルスコミュニケーション　ヘルスリテラシー　患者教育　医療面接教育　エンパワーメント

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

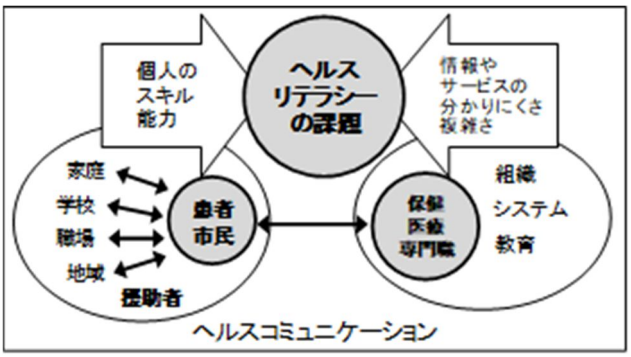
近年、社会の様々な場面でコミュニケーションの重要性が指摘されているが、保健医療においても例外ではない。健康や医療に関するコミュニケーション（ヘルスコミュニケーション）は、医療の質や安全、人々の健康行動や健康にも重要な影響をもつとされる。このヘルスコミュニケーション向上のカギとして、「ヘルスリテラシー」（健康医療に関する適切な情報を入手し、正しく理解した上で、意思決定に利用していく力）が注目されてきたが、その改善に向けた取り組みはまだ個別的、経験的なものに止まっている。

1998 年に WHO が、ヘルスリテラシーを「健康の維持･増進のために情報にアクセスし、理解、活用する動機や能力を決定する認知的、社会的スキル」であると定義し、米国の健康施策「Healthy People 2010」で、「ヘルスリテラシーの改善」がヘルスコミュニケーション向上に向けた具体的目標の一つに掲げられて以来、数多くの研究が行われてきた。その結果、各国でヘルスリテラシーに問題を抱える患者・市民が少なくないことや、ヘルスリテラシーの低さが健康行動や健康状態の悪さ、治療へのアドヒアランスの低さなどにもつながることが明らかにされてきた。

日本においても、ヘルスリテラシーに対する認知度は高まりつつある。『保健医療 2035 提言書』（厚生労働省、2015）では、「医療サービスの利用者が、最適な医療の選択に参加・協働するために、ヘルスリテラシーを身につけるための支援をする」、「生涯を通じた健康なライフスタイルの実現のため、世代を超えた健康に関する教育の機会を提供し、ヘルスリテラシーを身につけるための取り組みを促進する」ことなどが提言されている。しかし、誰に対して、どのような支援や取り組みが効果的であるかについての知見は国内外ともにまだ少ない。

研究代表者は、我が国において早くからヘルスリテラシーに着目し、平成 18-19 年度文科省科研費の助成を受け、WHO の定義に基づいたヘルスリテラシーの尺度を開発した(1, 2)。この結果、ヘルスリテラシーの低い患者ほど、かかりつけ医以外に利用している健康医療情報源が少ないにも関わらず、医師とのコミュニケーションにより困難を感じており、疾病の自己管理も悪いことが示唆された(1, 3)。また、健康な個人においても、ヘルスリテラシーが食事、運動などの健康習慣やストレス対処に影響を持つことを示した(2)。これらの尺度は、論文掲載後、国内だけでなく国際的にも研究者の関心を集め、複数の言語に翻訳され使用されてきた。続く平成 20-22 年度文科省科研費による研究では、患者のヘルシリテラシーによって、診察への参加や医師の説明に対する評価が異なることを明らかにし、情報提供の適切さは患者のヘルスリテラシーとの関係で検討する必要があることを示した(4)。さらに、平成 24-27 年度文科省科研費による研究では、①患者・市民（糖尿病患者、子ども）、②医療者（初期研修医）、③マスメディア（新聞による健康リスク報道）について、ヘルスリテラシーの課題の分析と改善に向けたパイロット的なプログラムを開発しており(5-7)、本研究はこの成果を引き継ぎ、発展させるものである。

欧州で開発されたヘルスリテラシー尺度を用いた調査で、日本人のヘルスリテラシーが欧州各国と比較して予想外に低いことが示唆される中で、ヘルスリテラシーは個人が置かれている社会環境や文化によっても強く規定されることが改めて浮き彫りになっている(8)。したがって、日本の社会文化的な文脈の中で、ヘルスリテラシーに関する課題を分析し、解決に向けて取り組む必要がある。



２．研究の目的

本研究では、ヘルスコミュニケーションにおける保健医療の利用者、提供者のヘルスリテラシーに関する課題を、そのコミュニケーションの背景となる文脈（援助者になりうる周囲の人々・保健医療組織・システム等）を含めて分析し、次の 3 点からその解決に取り組むことを目的とした。

1)　保健医療の利用者・援助者のヘルスリテラシー向上

必要とされるヘルスリテラシーの具体的なスキルは、国や社会制度はもちろん、年齢や抱えている健康問題によっても異なる。日本の社会において一般的な保健医療の利用行動に直結するヘルスリテラシー（保健医療制度、専門職の役割、健康医療情報の活用、医療者とのコミュニケーションなど）について、患者と家族など、本人だけでなくその周囲の人々も含めた相互関係、およびその関連要因と影響を明らかにし、向上のためのプログラム開発と効果に関する実証的根拠を示す。

2)　保健医療の提供者のコミュニケーション教育

ヘルスリテラシー関して保健医療専門職がもつべきコンピテンシーを明らかにした上で、それを踏まえ、医学部および初期臨床研修におけるコミュニケーション教育プログラムを作成し、その効果を検証する。既存の医療面接教育や研修プログラムにどのように組み込むことが可能か検討する。

3)　ヘルスリテラシーを育む組織づくりに向けた取り組み

ヘルスリテラシーに対する意識の高い組織やシステムとして、「Health Literate Organization」が注目され始めている。ヘルスリテラシーが低くても利用しやすい保健医療機関・システム・情報提供方法について、先行文献を整理するとともに、職場などを例に環境と個人のヘルスリテラシーについて検討する。

これらの中には、新たに開発する取り組みや教育プログラムだけでなく、これまで個別的、経験的に行われている事業をヘルスリテラシーという視点から理論的に整理して位置づけ、効果を実証していくものも含む。それを通じて、効果的なヘルスコミュニケーションが行える社会をつくるための取り組みを持続・普及・拡大させるとともに、我が国で立ち遅れているヘルスコミュニケーション学の基盤を構築し、ヘルスコミュニケーション教育の体系化に向けた実証的根拠を示す。

３．研究の方法

研究 1-1：市民を対象としたヘルスリテラシーの調査

平成 24-27 年度科研で実施した一般住民を対象とした調査の追跡調査の形で実施した。対象者とその家族のうち健康問題に関する一番の相談相手である者をペアで調査し、ヘルスリテラシーの現状と関連要因、本人と家族のヘルスリテラシーとの関連およびその健康行動やアウトカムへの影響を分析した。

研究 1-2：市民を対象としたヘルスリテラシー教育プログラムの検証

研究協力者である認定 NPO 法人ささえあい医療人権センターCOML の「医療をささえる市民養成講座」の受講者を対象とした。講座は、医療者と協働し、医療に主体的に参加できる「賢い患者」を育てるという COML の活動理念を背景に、医療制度に関する基本的知識、患者の役割や医療者との関係、コミュニケーションスキルに関する内容も含め、全 5 回から構成される。本研究では 2012～2016 年度の参加者を対象とし、受講前後に自記式質問紙への回答を依頼した。ヘルスリテラシー、医療者への信頼、意思決定に関する自律志向について変化を検討するとともに、講座を通してどのような学びを得たのか（自由記述）を質的に分析した。

研究 2-1：研修医を対象とした調査と教育ツール開発

平成 24-27 年度科研における調査から引き続き、東大病院の初期臨床研修医を対象とし、患者とのコミュニケーションスキルに関する自信、態度、臨床研修での困難とその対処等について、研修開始前、1 年後、研修修了時の 3 時点での縦断的な質問紙調査を実施した。

また、研修医が研修中に患者とのコミュニケーションに関してどのような困難を経験するのかを明らかにするとともに、指導医にもインタビュー調査を行い、指導医の視点から見た問題と解決のための方法を調査した。

研究 2-2：医学部生を対象とした調査

2016-17 年度の都内私立大学医学部 1 年生を対象とし、社会的スキルとその変化、コミュニケーションスキルの学習に対する意識を明らかにし、準備教育におけるコミュニケーション教育への示唆を得ることを目的とした。通年のコミュニケーションの演習を中心とした必修科目の前後に質問紙調査を実施した。主な調査項目は、社会的スキル（KiSS-18）、身につけたいと思うコミュニケーション能力等である。

研究 3：ヘルスリテラシーを育む組織づくりに向けた研究

Health Literate Organization に関する文献のレビューを進めるとともに、職場環境と労働者のヘルスリテラシーが本人の健康行動に与える影響について、労働者を対象とした、自記式質問紙を用いた調査を実施した。社会経済状況（性別、年齢、学歴等）、職業性ストレス因子（残業時間、職場の支援、仕事の要求度、裁量度等）、健康状態（主観的健康感、BMI、心の健康等）、ヘルスリテラシーを調査し、職場関連要因とヘルスリテラシーと心の健康、との関連を検証した。

４．研究成果

研究 1-1：市民を対象としたヘルスリテラシーの調査

ヘルスリテラシーの各領域と健康行動、保健医療サービスの利用との関連が示された(9, 10)。また、本人と家族のヘルスリテラシーは有意な正の相関をもっていた。一方、家族のヘルスリテラシーが本人よりも高い場合、健康に関連したタスクを行う上で、本人のヘルスリテラシーを補うように影響する可能性が示唆された(11)。ヘルスリテラシーの改善に向けては、個人のヘルスリテラシーだけに注目するのではなく、周囲のサポートも含めて検討していく必要がある。

研究 1-2：市民を対象としたヘルスリテラシー教育プログラムの検証

ヘルスリテラシーの得点は、受講前後で有意に上昇していた（前 3.57±0.73, 後 3.88±0.62, $p<0.001$）。医療者への信頼および自律志向には有意な差は見られなかった。また、講座を通じて、

参加者において、単なる知識の獲得だけでなく、健康を管理する主体として、医療者と協働し、保健医療サービスをうまく活用していくことへの意識の高まりや行動の変化が示唆された。このような講座が、“資源”としてのヘルスリテラシーの向上につながる可能性がある(12)。

研究 2-1：研修医を対象とした調査と教育ツール開発

ヘルスリテラシーの概念を聞いたことがないとしたものは 37%おり、分かりやすいコミュニケーションのためのスキルの中には、広く使われていないスキルも多かった。一方、ヘルスリテラシーについて知識のある者ほど、そうしたコミュニケーションスキルを日常的に活用していることが示された(13)。また多くの研修医が研修中に患者とのコミュニケーションについて同じようなコミュニケーションの困難を経験していることから、調査の結果をもとに、初期研修医向けの「トラブル事例から学ぶ初期研修医のためのコミュニケーションスキル」の小冊子を作成し、関係各所に配布するとともに、オンラインでの提供にもつなげた。

研究 2-2：医学部生を対象とした調査

医学部 1 年生において、入学直後の社会的スキルは、女性で有意に高かったが、授業終了時にはほぼ差はなくなった。男女学生で、学びたいコミュニケーションスキルが異なる可能性が示唆された。社会的スキルの変化には、本授業だけでなく、他科目および課外学外での経験も大きく影響していることを踏まえつつ、授業終了時になお半数近い学生が身につけたいスキルとして挙げたリーダーシップ、プレゼンテーション、ディスカッションなどについては、今後さらに教育方法を検討していく必要がある。

研究 3：組織の影響に関する研究

研究協力者の NPO 医療の質に関する研究会とともに、患者・市民のヘルスリテラシー向上に向けた医療機関や公立図書館の先駆的な取り組みを収集し、整理した。これを第 20 回図書館総合展のシンポジウムで発表し、患者・市民と医療者の対話促進のためのプラットフォーム形成に向けた議論を行った。また、職場を対象とした調査から、職場の支援が得られ、仕事の要求度が低く裁量度が高いなどの職場の要因と、ヘルスリテラシーの高さ、心の健康状態との関連が示唆された。

上記の研究、調査は、それぞれ学会および学術誌に発表してきた。さらに、効果的なヘルスコミュニケーションが行える社会をつくるための取り組みを持続・普及・拡大させ、我が国で立ち遅れているヘルスコミュニケーション学の研究、教育を進めていくために、ヘルスリテラシーを含めたヘルスコミュニケーションに関する保健医療専門職向けの入門書を作成し、関係各所に配布した(14)。

引用文献

1. Ishikawa H, Takeuchi T, Yano E. Measuring functional, communicative, and critical health literacy among diabetic patients. Diabetes Care. 2008;31(5):874-9.

2. Ishikawa H, Nomura K, Sato M, Yano E. Developing a measure of communicative and critical health literacy: a pilot study of Japanese office workers. Health Promot Int. 2008;23(3):269-74.

3. Ishikawa H, Yano E, Fujimori S, Kinoshita M, Yamanouchi T, Yoshikawa M, et al. Patient health literacy and patient-physician information exchange during a visit. Fam Pract. 2009;26(6):517-23.

4. Ishikawa H, Yano E. The relationship of patient participation and diabetes outcomes for patients with high vs. low health literacy. Patient Educ Couns. 2011;84(3):393-7.

5. Lai AY, Ishikawa H, Kiuchi T, Mooppil N, Griva K. Communicative and critical health literacy, and self-management behaviors in end-stage renal disease patients with diabetes on hemodialysis. Patient Educ Couns. 2013;91(2):221-7.

6. Ishikawa H, Eto M, Kitamura K, Kiuchi T. Resident physicians' attitudes and confidence in communicating with patients: a pilot study at a Japanese university hospital. Patient Educ Couns. 2014;96(3):361-6.

7. Ishikawa H, Kato M, Kiuchi T. Associations of health literacy and information sources with health-risk anxiety and protective behaviors. Journal of Communication in Healthcare. 2016;9(1):33-9.

8. Nakayama K, Osaka W, Togari T, Ishikawa H, Yonekura Y, Sekido A, et al. Comprehensive health literacy in Japan is lower than in Europe: a validated Japanese-language assessment of health literacy. Bmc Public Health. 2015;15:505.
9. Goto E, Ishikawa H, Okuhara T, Kiuchi T. Relationship of health literacy with utilization of health-care services in a general Japanese population. Prev Med Rep. 2019;14:100811.
10. Goto E, Ishikawa H, Nakayama K, Kiuchi T. Comprehensive Health Literacy and Health-Related Behaviors Within a General Japanese Population: Differences by Health Domains. Asia Pac J Public Health. 2018;30(8):717-26.
11. Ishikawa H, Kiuchi T. Association of health literacy levels between family members. Frontiers in Public Health. 2019;7(169).
12. Ishikawa H, Yamaguchi I, Nutbeam D, Kato M, Okuhara T, Okada M, et al. Improving health literacy in a Japanese community population-A pilot study to develop an educational programme. Health Expect. 2018;21(4):814-21.
13. Ishikawa H, Son D, Eto M, Kitamura K, Kiuchi T. Changes in patient-centered attitude and confidence in communicating with patients: a longitudinal study of resident physicians. BMC Med Educ. 2018;18(1):20.
14. 石川ひろの. 保健医療専門職のためのヘルスコミュニケーション学入門: 大修館書店; 2020.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計14件（うち査読付論文　13件／うち国際共著　1件／うちオープンアクセス　11件）

１．著者名 Ishikawa Hirono、Yamaguchi Ikuko、Nutbeam Don、Kato Mio、Okuhara Tsuyoshi、Okada Masafumi、Kiuchi Takahiro	４．巻 21
２．論文標題 Improving health literacy in a Japanese community population-A pilot study to develop an educational programme	５．発行年 2018年
３．雑誌名 Health Expectations	６．最初と最後の頁 814～821
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1111/hex.12678	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 該当する

１．著者名 Ishikawa Hirono、Son Daisuke、Eto Masato、Kitamura Kiyoshi、Kiuchi Takahiro	４．巻 18
２．論文標題 Changes in patient-centered attitude and confidence in communicating with patients: a longitudinal study of resident physicians	５．発行年 2018年
３．雑誌名 BMC Medical Education	６．最初と最後の頁 20
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12909-018-1129-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 GOTO Eiko、ISHIKAWA Hirono、OKUHARA Tsuyoshi、KATO Mio、OKADA Masafumi、KIUCHI Takahiro	４．巻 56
２．論文標題 Factors associated with adherence to recommendations to visit a physician after annual health checkups among Japanese employees: a cross-sectional observational study	５．発行年 2018年
３．雑誌名 Industrial Health	６．最初と最後の頁 155-159
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.2486/indhealth.2017-0104	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 Ishikawa Hirono、Son Daisuke、Eto Masato、Kitamura Kiyoshi、Kiuchi Takahiro	４．巻 17
２．論文標題 The information-giving skills of resident physicians: relationships with confidence and simulated patient satisfaction	５．発行年 2017年
３．雑誌名 BMC Medical Education.	６．最初と最後の頁 34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1186/s12909-017-0875-6	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 後藤英子、石川ひろの、奥原剛、加藤美生、岡田昌史、木内貴弘.	4．巻 8
2．論文標題 日本人男性労働者におけるヘルスリテラシーと生活習慣、主観的健康感との関連：受診勧奨該当者を対象に.	5．発行年 2017年
3．雑誌名 日本ヘルスコミュニケーション学会雑誌	6．最初と最後の頁 11-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 石川ひろの、藍木桂子、植田仁美、笹川広子、出口奈緒子、廣中あゆみ、白井千晶.	4．巻 27
2．論文標題 査読コメントへの対応方針10箇条―投稿リテラシーを高めるために―.	5．発行年 2017年
3．雑誌名 日本保健医療社会学論集	6．最初と最後の頁 106-109
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 石川ひろの	4．巻 27
2．論文標題 特集「保健医療におけるコミュニケーション研究の現在」によせて.	5．発行年 2016年
3．雑誌名 日本保健医療社会学論集	6．最初と最後の頁 1-2
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 Haragi Makiko、Ishikawa Hirono、Kiuchi Takahiro	4．巻 42
2．論文標題 Investigation of suitable illustrations in medical care	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Journal of Visual Communication in Medicine	6．最初と最後の頁 158～168
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1080/17453054.2019.1633237	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Ishikawa Hirono、Kiuchi Takahiro	4．巻 7
2．論文標題 Association of Health Literacy Levels Between Family Members	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Frontiers in Public Health	6．最初と最後の頁 169
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.3389/fpubh.2019.00169	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Ueno Haruka、Ishikawa Hirono、Suzuki Ryo、Izumida Yoshihiko、Ohashi Yumiko、Yamauchi Toshimasa、Kadowaki Takashi、Kiuchi Takahiro	4．巻 7
2．論文標題 The association between health literacy levels and patient-reported outcomes in Japanese type 2 diabetic patients	5．発行年 2019年
3．雑誌名 SAGE Open Medicine	6．最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/2050312119865647	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Goto Eiko、Ishikawa Hirono、Okuhara Tsuyoshi、Kiuchi Takahiro	4．巻 14
2．論文標題 Relationship of health literacy with utilization of health-care services in a general Japanese population	5．発行年 2019年
3．雑誌名 Preventive Medicine Reports	6．最初と最後の頁 100811～100811
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1016/j.pmedr.2019.01.015	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Goto Eiko、Ishikawa Hirono、Okuhara Tsuyoshi、Kiuchi Takahiro	4．巻 19
2．論文標題 Relationship between Health Literacy and Adherence to Recommendations to Undergo Cancer Screening and Health-Related Behaviors among Insured Women in Japan	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Asian Pacific Journal of Cancer Prevention	6．最初と最後の頁 3409～3413
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.31557/APJCP.2018.19.12.3409	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

1．著者名 Goto Eiko、Ishikawa Hirono、Nakayama Kazuhiro、Kiuchi Takahiro	4．巻 30
2．論文標題 Comprehensive Health Literacy and Health-Related Behaviors Within a General Japanese Population: Differences by Health Domains	5．発行年 2018年
3．雑誌名 Asia Pacific Journal of Public Health	6．最初と最後の頁 717～726
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1177/1010539518806806	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 町田 夏雅子、石川 ひろの、岡田 昌史、加藤 美生、奥原 剛、木内 貴弘	4．巻 65
2．論文標題 受動喫煙規制に関する新聞記事の内容分析	5．発行年 2018年
3．雑誌名 日本公衆衛生雑誌	6．最初と最後の頁 637～645
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） doi.org/10.11236/jph.65.11_637	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

〔学会発表〕　計16件（うち招待講演　1件／うち国際学会　1件）

1．発表者名 町田 夏雅子，石川 ひろの，岡田 昌史，加藤 美生，木内 貴弘
2．発表標題 受動喫煙規制に関する新聞記事の内容分析
3．学会等名 日本公衆衛生学会総会
4．発表年 2017年

1．発表者名 石川 ひろの
2．発表標題 公衆衛生研究・実践における社会学理論の役割と応用 住民と専門家の溝は埋まるか?　機能主義と批判的理論アプローチによる比較
3．学会等名 日本公衆衛生学会総会
4．発表年 2017年

１．発表者名 石川 ひろの
２．発表標題 医学教育論文発表への道　研究計画から学会誌投稿まで 論文執筆を支援する　助言者の立場から
３．学会等名 日本医学教育学会大会
４．発表年 2017年

１．発表者名 後藤 英子，石川 ひろの
２．発表標題 一般市民におけるヘルスリテラシーと健康行動との関連
３．学会等名 日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
４．発表年 2017年

１．発表者名 石川 ひろの，加藤 美生，奥原 剛
２．発表標題 "資源"としてのヘルスリテラシー教育に向けて　COML「医療で活躍するボランテイア養成講座」の評価から
３．学会等名 日本健康教育学会学術集会
４．発表年 2017年

１．発表者名 後藤英子、石川ひろの、奥原剛、加藤美生、岡田昌史、木内貴弘
２．発表標題 日本人労働者におけるヘルスリテラシーと生活習慣、主観的健康感との関連
３．学会等名 第8回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
４．発表年 2016年

１．発表者名 岡田 宏子、奥原剛、石川ひろの、木内貴弘
２．発表標題 乳がん患者のナラティブが受け手の健康行動に与える影響の検討　ディペックス・ジャパンのインタビューデータを用いて
３．学会等名 第8回日本ヘルスコミュニケーション学会学術集会
４．発表年 2016年

１．発表者名 Ishikawa H., Son D., Eto M., Kiuchi T.
２．発表標題 Resident physicians’ knowledge of health literacy and clear communication.
３．学会等名 16th International Conference on Communication in Healthcare（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 石川ひろの、大石昇、福田八寿絵、福里利夫、槇村浩一
２．発表標題 医学部1年生の社会的スキルの変化とコミュニケーションスキル学習への意識の男女差
３．学会等名 第51回日本医学教育学会大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 石川ひろの
２．発表標題 患者に「伝わる」コミュニケーション
３．学会等名 第6回日本医療安全学会学術総会（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 石川ひろの
２．発表標題 患者・市民のヘルスリテラシー向上における医療機関と図書館の役割―患者・市民と医療者の対話促進のためのプラットフォーム形成に向けて―．（ヘルスリテラシーの概念とその向上に向けた取り組み）
３．学会等名 第20回図書館総合展
４．発表年 2018年

１．発表者名 小澤千枝、石川ひろの、福田吉治
２．発表標題 男性労働者における労働時間および食に対する意識・知識と食行動との関連.
３．学会等名 第92回日本産業衛生学会
４．発表年 2019年

１．発表者名 後藤 英子，石川 ひろの，奥原 剛，木内 貴弘
２．発表標題 就業者、非就業者のヘルスリテラシーと受診行動(健診・がん検診・歯科受診)との関連
３．学会等名 第78回日本公衆衛生学会総会
４．発表年 2019年

１．発表者名 水沼眞紀子、根本明日香、石川ひろの
２．発表標題 男女大学生を対象とした子宮頸がん予防啓発プログラムの開発と評価
３．学会等名 第11回日本ヘルスコミュニケーション学会学術総会
４．発表年 2019年

１．発表者名 後藤英子、石川ひろの、奥原剛、上野治香、岡田宏子、木内貴弘
２．発表標題 日本の従業員におけるヘルスリテラシーと心の健康、職業性ストレス因子との関連
３．学会等名 第11回日本ヘルスコミュニケーション学会学術総会
４．発表年 2019年

１．発表者名 石川ひろの、江頭正人、井口竜太、中山幸輝、室野浩司、秋下雅弘、木内貴弘
２．発表標題 初期研修医が経験した患者とのコミュニケーションに関する困難とそれに基づく教材開発の試み
３．学会等名 第50回日本医学教育学会大会
４．発表年 2018年

〔図書〕　計1件

１．著者名 石川ひろの	４．発行年 2020年
２．出版社 大修館書店	５．総ページ数 144
３．書名 保健医療専門職のためのヘルスコミュニケーション学入門	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	木内　貴弘 (Kiuchi Takahiro) (10260481)	東京大学・医学部附属病院・教授 (12601)	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	孫　大輔 (Son Daisuke) (40637039)	東京大学・大学院医学系研究科（医学部）・講師 (12601)	
研究分担者	江頭　正人 (Eto Masato) (80282630)	東京大学・大学院医学系研究科（医学部）・教授 (12601)	
研究協力者	山口　育子 (Yamaguchi Ikuko)		認定NPO法人ささえあい医療人権センターCOML
研究協力者	田口　空一郎 (Taguchi Kuichiro)		NPO 医療の質に関する研究会